

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	45,672	43,811	61,637
経常利益(百万円)	3,573	2,737	3,797
四半期(当期)純利益(百万円)	1,807	1,380	1,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,720	1,351	1,574
純資産額(百万円)	27,668	28,266	27,522
総資産額(百万円)	87,573	85,744	83,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.63	31.80	44.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	33.0	33.0

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.41	5.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後の各種政策効果などもあり、緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、欧州金融危機などによる海外経済の減速や円高と株安の長期化などの影響により、引き続き先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心とした住宅投資に持ち直しの動きは見られるものの、民間設備投資が依然低水準で推移するなど、全体として厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が43,811百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益が3,064百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益が2,737百万円（前年同四半期比23.4%減）、四半期純利益が1,380百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が38,424百万円（前年同四半期比7.3%減）、その内訳は一般建築工事が14,476百万円（前年同四半期比49.3%増）、耐震補強工事が15,074百万円（前年同四半期比31.8%減）、土木工事が8,873百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が5,386百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は34,318百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、セグメント利益は4,646百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は9,235百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、セグメント利益は515百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は5,394百万円（前年同四半期比32.3%増）となり、セグメント利益は201百万円（前年同四半期は85百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、283百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,381,800	433,818	-
単元未満株式	普通株式 22,157	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,818	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,203,500	-	1,203,500	2.70
計	-	1,203,500	-	1,203,500	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,482	12,178
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	13,827 ³
未成工事支出金	1,572	5,680
販売用不動産	18,201 ¹	18,290 ¹
商品及び製品	16	13
材料貯蔵品	223	326
繰延税金資産	454	439
その他	788	2,576
貸倒引当金	45	39
流動資産合計	50,641	53,293
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,434	20,086
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,459
土地	15,709 ²	15,717 ²
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	15
減価償却累計額	10,653	11,172
有形固定資産合計	26,914	27,144
無形固定資産		
無形固定資産	302	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,061
繰延税金資産	1,332	1,136
その他	2,783	2,017
貸倒引当金	910	325
投資その他の資産合計	5,439	4,890
固定資産合計	32,657	32,375
繰延資産		
社債発行費	94	75
繰延資産合計	94	75
資産合計	83,393	85,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,687	13,622 ₃
短期借入金	13,829	16,467
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,017	185
未成工事受入金	1,432	1,570
完成工事補償引当金	136	126
工事損失引当金	23	28
役員賞与引当金	74	53
その他	1,830	2,103
流動負債合計	27,172	34,298
固定負債		
社債	5,420	5,280
長期借入金	15,606	10,450
退職給付引当金	2,626	2,550
役員退職慰労引当金	635	654
資産除去債務	57	77
再評価に係る繰延税金負債	345	302
その他	4,007	3,863
固定負債合計	28,698	23,178
負債合計	55,870	57,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	21,242
自己株式	575	575
株主資本合計	33,947	34,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	172
土地再評価差額金	6,674	6,631
その他の包括利益累計額合計	6,430	6,458
少数株主持分	5	5
純資産合計	27,522	28,266
負債純資産合計	83,393	85,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,454	38,424
兼業事業売上高	4,217	5,386
売上高合計	45,672	43,811
売上原価		
完成工事原価	31,431	30,420
兼業事業売上原価	3,361	3,975
売上原価合計	34,792	34,396
売上総利益		
完成工事総利益	10,023	8,004
兼業事業総利益	856	1,410
売上総利益合計	10,879	9,414
販売費及び一般管理費	6,886	6,350
営業利益	3,993	3,064
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	34	35
受取保険金	20	12
その他	57	63
営業外収益合計	124	118
営業外費用		
支払利息	433	384
その他	111	60
営業外費用合計	544	444
経常利益	3,573	2,737
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	98	-
特別利益合計	98	2
特別損失		
固定資産除却損	2	10
その他	102	2
特別損失合計	105	12
税金等調整前四半期純利益	3,567	2,726
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,111
法人税等調整額	217	235
法人税等合計	1,760	1,346
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807	1,379
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,807	1,380

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	71
土地再評価差額金	-	42
その他の包括利益合計	86	28
四半期包括利益	1,720	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	1,352
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 開発事業等支出金6,348百万円を含んでおります。 2 コース勘定1,439百万円を含んでおります。	1 開発事業等支出金6,559百万円を含んでおります。 2 コース勘定1,443百万円を含んでおります。 3 期末日満期日手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 43 百万円 支払手形 1,627 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 584百万円	第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 617百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,601	10,275	3,795	45,672	-	45,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,195	-	283	3,479	3,479	-
計	34,797	10,275	4,078	49,151	3,479	45,672
セグメント利益又は損失 ()	6,152	643	85	6,710	2,716	3,993

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,453百万円及びセグメント間取引消去 239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	29,508	9,224	5,078	43,811	-	43,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,810	10	315	5,136	5,136	-
計	34,318	9,235	5,394	48,947	5,136	43,811
セグメント利益	4,646	515	201	5,363	2,299	3,064

(注)1.セグメント利益の調整額 2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,008百万円及びセグメント間取引消去 291百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円63銭	31円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,807	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,807	1,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,407	43,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議を行っております。

(イ) 配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。